

2018年度事業報告書

一般社団法人産業環境管理協会

2018年度事業報告書

2018年度においては、平成30年度事業計画に基づき内外の情勢に対応すべく各事業を実施し、以下に述べるとおり概ね当初の計画どおりの成果を上げることができた。

第一 環境経営情報普及事業

1. 公害防止研修・環境教育等事業

(1) 公害防止管理者等国家試験受験支援

① 公害防止管理者等国家試験受験講習会

公害防止管理者等国家試験前の受験対策講習会として、2018年6月～2018年9月に公害防止管理者等国家試験受験講習会（3日間集中コース、休日2日間コース、科目別コース）を全国10都市（札幌、仙台、東京、静岡、名古屋、大阪、岡山、広島、高松、福岡）で計32回開催し、受講者は1,819名であった。

また、大気・水質の3日間コースをコアとして、公害防止管理者試験の学習に必要な化学・物理・数学等の基礎知識を学習するための基礎講座をその前日に、国家試験の本番と同じ環境を再現して模試及び正答解説を行うプレ演習を3日間コースの翌日に組み込み、東京、名古屋、大阪で実施した。

受講者の便宜を図るため、すべての講習において、副教材、説明資料等を提供した。

② 公害防止管理者通信教育

2018年度は「大気管理コース」260名、「水質管理コース」359名、「科目別コース（全10科目）」189名、延べ808名が受講した。

2010年4月「土壌汚染対策法の一部を改正する法律」の施行に伴い、指定調査機関に土壌汚染調査技術管理者の設置が義務付けられ、同年国家試験対応セミナーを開講し継続開催している。2018年度の土壌汚染調査技術管理者試験対応セミナーは1回（東京）開催し、受講者数44名であった。2010年度第1回セミナーからの累計受講者数880名となった。

(2) 公害防止管理者等のリフレッシュ研修等

経済産業省・環境省ガイドライン「公害防止に関する環境管理の在り方」（2007年度版）に準拠し、公害防止管理者や工場の環境管理実務担当者向けの「公害防止管理者等リフレッシュ研修会（再教育）」を2008年度より開催してきている。

2018年度は、「公害防止管理者等リフレッシュ研修会」を全国11都市で11回開催し、受講者は682名であった。

また、廃棄物を排出する企業の廃棄物管理を支援する「環境担当者向け廃棄物研修コース」を全国9都市で開催（ベーシック編、実務者編各9回）し、受講者は821名であった。

受講者の合計は1,503名で、2008年度から10年間の累計受講者数は、延べ13,838名となった。(2017年度までの累計12,335名)

(3) 環境管理支援

2018年度も中小企業を対象としたISO14001(EMS)の運用管理の支援・指導、企業のEMS内部監査員養成や環境教育などの研修会開催、工場サイトの環境診断調査、遵法診断調査などの支援活動を継続・実施した。

(4) 企画セミナー

2014年度より、一般社団法人日本化学工業協会との連携のもと、事故防止・労災防止セミナーを開催している。2018年度は1日講義タイプの事故防止・労災防止セミナーを東京で7回(受講者計155名)実施した。

また、新たに廃棄物処理法実運用セミナー(廃棄物処理法に関する質問を事前に受講者から受け付け、講師がセミナー当日解説を加えるセミナー)を東京で2回実施し、受講者は合計53名であった。

(5) 環境サイトアセッサー評価登録

2018年度の環境サイトアセッサー技能認定講習の受講者は14名で、累計受講者数は1007名となった。資格評価登録については、新規登録者5名(累計登録申請者数502名)であった。

その他、土壌汚染に関する最近の動向について、「第14回土壌汚染に関する講演会」を開催し、参加者は30名であった。また、土壌・地下水汚染に係る法令、調査、対策等のポイントを1日で学べる基礎セミナーを2回開催し、受講者は111名であった。さらに資格登録者へのサービスの一環として関連情報提供を定期(毎月)継続実施した。

2. 出版事業

(1) 公害防止管理者及びそれを目指す人を対象とした図書を改訂し、頒布した。

「新・公害防止の技術と法規2019」大気編、水質編、騒音・振動編、ダイオキシン類編

(2) 公害防止管理者等国家試験問題5年間分(2017年度より問題収録年数を拡大)の解説書を発行し、頒布した。

「公害防止管理者等国家試験問題 - 正解とヒント」シリーズ

(平成26年度～平成30年度)

大気・特定/一般粉じん関係、水質関係・主任管理者、騒音・振動関係、ダイオキシン類関係

3. エネルギー・環境マネジャー評価登録事業

2010年6月18日に閣議決定された国家プロジェクト「実践キャリア・アップ戦略」に基づき、2012年度より、エネルギー・環境マネジャー(旧「カーボンマネジャー」2015年4月改名)キャリア段位制度を実施している。

実践キャリア・アップ戦略は、新たな成長分野における人材育成と当該分野への労働移動を促すことを目的とし、キャリア段位制度で職業能力・生涯キャリアについて「わかる(知識)」と「できる(実践的スキル)」の両面を評価しレベルを認定する。対象は以下A～Fの6項目に係る能力・生涯キャリアで、2018年度における認定者数は195名で、2012年度からの累計認定者数は1132名となった。

(2015年度以降の対象領域/以下A～Fの事項に係る生涯キャリアを評価)

- A. 地球温暖化問題の現状と対策等に係る事項
- B. 大気、水、土壌環境等の保全に係る事項
- C. 生物多様性の保全と自然共生社会の実現への取り組みに係る事項
- D. 循環型社会の形成に係る事項
- E. 化学物質の環境リスク評価・管理に係る事項
- F. 国際協力、各種施策への取り組みに係る事項

また、以下の外部関連組織団体と連携し推進している。

(教育7機関)

日本大学生物資源科学部生物環境工学学科、富山大学理学部 生物圏環境科学科、山梨大学工学部 土木環境工学科、福井工業大学環境情報学部 環境・食品科学科、実践女子大学生活科学部 現代生活学科、名城大学理工学部 環境創造学科、大阪産業大学 人間環境学部生活環境学科及びデザイン工学部環境理工学科

(民間資格管掌組織13団体)

東京商工会議所検定センター、公益社団法人 日本建築積算協会、NPO法人 日本住宅性能検査協会、3R・低炭素社会検定実行委員会、一般社団法人 カーボンマネジメントアカデミー、一般社団法人 日本有機資源協会、一般社団法人 コンピュータ教育振興会、一般社団法人 全国森林レクリエーション協会、一般社団法人 環境プランニング学会、一般社団法人 土壌環境センター、一般財団法人 省エネセンター、一般財団法人 自然環境研究センター、認定NPO法人 自然環境復元協会

第二 化学物質管理情報普及事業・アーティクルマネジメント推進事業

1. 化学物質管理普及事業

(1) 化学物質管理情報事業

化学物質規制に関する情報を先取りし、産業界において適切に運用されるよう以下のような普及啓発活動を行うとともに、情報発信や交流の場を提供する等、企業への支援機関としての役割を果たすべく活動した。

1) 化学物質の規制や管理に関する自主的なセミナー業務の拡充・ブロック化を図り、実施した。平成30年(2018年)度は、製品中の化学物質管理と事業所関連化学物質管理をテーマに、それぞれセミナーを実施した。各種セミナーは合計54回実施し、受講人数は延べ828人であった。

2) 情報発信並びに顧客ニーズ把握のため、化学物質に関する展示会において宣伝・営業活動を行った。平成30年(2018年)度の講師派遣は延べ15件、コンサルティングは延べ41件であった。コンサルティングは、法対応に係る相談などの単発的なものだけでなく SDS に関する相談、体制構築や管理物質の選定などの相談が増加した。

3) 2015年度より開始した包括的な年間情報提供サービス「CATCHER」は、従来の無料メール相談に加え、速報性を重視した速報通知サービスを追加した(週1回程度の情報発信)。現在の登録社は57社となり、昨年度より増加した。

4) 以下の委託事業並びに請負業務を実施した。

○経済産業省請負業務「平成30年度中小企業等産業公害防止対策調査事業(新たな排水管理手法に関する動向調査)」

(概要)

本事業では、生物応答を用いた排水評価手法(いわゆる WET 手法)に着目し、その特徴や限界を把握した上で、利活用の可能性を調査するための基礎となる情報収集、整理を実施した。本年度は、新たな排水管理手法に関する整理検討を進めるとともに、ユーザーの観点から、事業環境を取り巻く、近年の水環境に関する規制や実態について国内外の最新動向を調査整理することを目的として実施した。

(2) 国際化学物質管理支援事業

近年の事業者ニーズは、ビジネスの一層のグローバル化とともに、化学品法令の各国規制の高まりを受け、欧州、中国、韓国のほか、東南アジア、米国等、多様な手続き支援に関する要請が増大していることに鑑み、2つの支援事業1)登録等代行業、2)実務者養成事業)を展開するとともに、今後の事業を推進するため、3)その他の事業を実施した。

1) 登録等代行事業

平成30年(2018年)度は、REACH登録支援業務について、同年6月までの登録が必要な年間100トン未満の第3次本登録物質等について、EU域内の「唯一の代理人」との連携により着実な登録を実施した。また、登録済みの物質については、輸入量等の更新及び拡張安全データシートの作成・更新等の支援を実施するとともに、必要に応じた登録文書の更新等を行った。また、欧州バイオサイド規則については、活性物質の承認、バイオサイド製品の認可等への対応について、引き続き、支援業務を展開した。

中国化学物質管理法令支援業務については、中国内の「代理人」との連携を強化しつつ、新化学物質環境管理法に基づく登記・申告を実施した。さらに、2011年12月からの改正危険化学品安全管理条例の施行に伴い、GHS方式に準じた安全データシートとラベルの提供が義務化されたことを受け、「危険化学品安全管理条例」及び国家標準に基づくGHS対応の安全データシート及びラベル作成のほか、危険化学品鑑別や法令に基づく24時間対応サービスについて支援を行った。

韓国化学物質管理対応支援業務については、化学物質の登録及び評価に関する法律(化評法)における新規化学物質の登録、安全データシート及びラベル作成の支援を行った。

台湾化学物質管理対応支援業務については、化学物質登録について支援を行った。

また、インドネシア、シンガポール、フィリピン、マレーシア等の東南アジア各国の化学物質管理法令に係る調査を実施した。

2) 実務者養成事業

実務者養成については、相談会、講演等以下の事業を行った。

- ・講師派遣：欧州REACHに関わる講師派遣(2件)を実施。
- ・協会内での個別相談会を随時企画し、延べ15社の化学物質管理関係者からの相談に答えた。

3) その他の事業

顧客企業から緊急性のある個別の依頼により、欧州でのコンソーシアム会議への代理参加、ECHAとの面談、欧州・米国コンサルタント、米国支店との会議への同伴および申請支援を行い、顧客により密着した個別支援を提供した。

(3) JAMP情報提供事業

サプライチェーンを構成する企業間の製品含有化学物質情報伝達を、ITを活用して円滑化することを目的として開発・運用してきたJAMP情報基盤システム(JAMP-GP)は、経済産業省の主導により開発した新たな製品含有化学物質の情報伝達スキーム(chemSHERPA)への移行に伴い、2016年度末をもって運用を停止した。2018年度は、2017年度に続きchemSHERPAに対応した新たなITシステムのニーズ把握を行った。さらに、経済産業省、産業界を含めて新たなITシステムについて検討を行った結果、当面は中小企業を中心としたサプライチェーン全体への適

正な化学物質管理の普及に努め、ニーズが高まった段階でITシステムの検討を改めて行うべきと結論された。

このため、公益目的支出計画実施事業の取り扱いについては、事業目的及び内容は変更しないものの、運用を中止したITシステムの更新は当面凍結し、中小企業等が気軽に相談できる窓口を開設、運用するとともに、サプライチェーン全体への説明会や相談会を通じた、情報提供、人材育成、コンサルティングによる周知啓発を行い、普及拡大を図ることに力を注ぐこととなった。

2. アーティクルマネジメント推進事業

アーティクル（部品や成形品等の別称）が含有する化学物質等の情報を適切に管理し、サプライチェーンの中で円滑に開示・伝達するための具体的な仕組みを作り普及させることを目的に設立したアーティクルマネジメント推進協議会（JAMP）を基本活動方針に従い内部特別会計組織として運営した。

2018年度は、次の活動基本方針に則り活動し、下記の成果を上げた。

2018年度活動基本方針

- (1) chemSHERPAを的確に運用し、ユーザーの円滑な導入を支援する。
- (2) JAMP MSDS plus/AISを終息する。

2018年度事業成果

- (1) chemSHERPAを的確に運用し、ユーザーの円滑な導入を支援した。
 - ・ chemSHERPA物質リストや作成支援ツールの2回/年の定期的な改訂を日英中の3言語で行った。
 - ・ ケムシェルパ基礎講座を東京、大阪、名古屋、広島、福岡で開催して、chemSHERPAの導入・普及を支援した。（計28回開催、参加者約890名）また、認定講座委託事業者による実務者講座（国内21回）の開催を支援した。
 - ・ 製品含有化学物質管理シンポジウム（東京、大阪）を開催し、2018年度に新規発行したガイダンス（フタル酸エステルの接触による移行汚染管理、商社、輸送包装、実装、塗装・印刷など）についてユーザーに紹介した。
 - ・ ユーザーズミーティングを東京と大阪で開催し、chemSHERPAの適正利用を促進した。
 - ・ 化学物質管理ミーティング2018の展示会等において出展・講演を実施した。
 - ・ 2018年度に実施された国際規格IEC62474の改訂にchemSHERPAを追随して準拠させるべく、XMLスキーマ使用等について検討の上、chemSHERPA Ver. 2仕様への反映を支援した。
 - ・ 海外産業人材育成協会（AOTS）の平成30年度 経済産業省委託事業として タイ、マレーシア「製品含有化学物質管理支援事業」海外専門家派遣事業に協力して、chemSHERPAを利用した製品含有化学物質

情報伝達の仕組みの教育普及のため、教材作成、及び現地教育指導を実施した。

- ・ 従来 JAMP と chemSHERPA それぞれ分割していた Web サイトを統合し、内容も刷新してユーザー利便性の向上を図った。

(2) JAMP MSDS plus / AIS を終息した。

- ・ JAMP MSDS plus / AIS データ入力支援ツールは 2018 年 6 月末に Web サイトからのダウンロードを停止した。ダウンロード停止にあたっては、事前にウェブサイトや各種セミナー等を通じて幅広くアナウンスし、chemSHERPA への円滑な移行を促した。

第三 地域・産業支援事業、ライフサイクルアセスメント（LCA）事業・エコデザイン事業

2017年度に新設された「地域・産業支援部門」内の「地域・産業支援センター」と「LCA事業推進センター」の2つのセンターにより事業を実施した。

「地域・産業支援センター」は環境・エネルギーを軸とした持続型の地域経済社会づくりやその経済活動の中心となる企業支援等のコンサルティング事業を充実させるとともに、国等の事業のマネジメント・検証機能の強化を図った。また、イベント等の企画運営を通じてこれらの事業活動の情報発信を積極的に行った。

また、「LCA事業推進センター」では今まで培ったLCAを発展・応用した産業界向けのコンサルティング事業や国・自治体等からの調査受託事業を通じて、産業界活動や政策活動の発展に貢献した。

1. 地域・産業支援事業

(1) 事業企画業務

1) 地域振興支援に資する調査研究事業

地力型地域循環経済社会づくりを理念として、地域環境ビジネスに関する基礎調査、地域経済循環の仕組みづくりに資するエネルギー需給調査、地域振興計画等の策定、事業化可能性等に係わる調査・研究等の事業を実施した。特に2018年度は、再エネを活用した温室効果ガス排出削減や気候変動リスク増大の防止を図る都市・地域のモデル事例を構築するとともに、それらを体系的に整理し広く普及・展開させることを目的として、日本総合研究所やデロイトトーマツコンサルティング等、12の専門機関と連携（共同実施・直接外注）し、全国12の地域を対象として、「環境省委託業務：平成30年度地域の多様な課題に応える低炭素な都市・地域づくりモデル形成事業」を実施した。

①地域の多様な課題に応える低炭素な都市・地域づくりモデル形成事業

- ・12モデル地域：福岡県北九州市、栃木県宇都宮市、神奈川県横浜市、石川県加賀市、京都府、熊本県菊池市、滋賀県湖南市、大阪府能勢町、長崎県、佐賀県唐津市、秋田県鹿角市、徳島県阿南市

- ・モデル地域担当機関：12機関（産環協、デロイトトーマツコンサルティング他）

モデル地域と担当機関が共同でモデル事例の形成に必要な調査・検討を実施した。

- ・横断的・体系的分析評価：産環協、日本総合研究所、デロイトトーマツコンサルティング

各モデル事例の特徴を横断的・体系的に整理し、我が国において効果的に普及・展開するための方策を提言した。

2) 環境・エネルギー政策に関する検証・評価事業

環境・エネルギーに関する政策についてCO₂削減効果、経済波及効果等の検証・評価のため、再エネ・省エネ設備を導入した全国の自治体・民間事業者を対象に、「平成

30年度エネルギー対策特別会計補助事業検証・評価業務委託（地方公共団体等における再エネ・省エネ設備導入推進事業）」事業を実施した。

① エネルギー対策特別会計補助事業検証・評価業務委託（地方公共団体等における再エネ・省エネ設備導入推進事業）

2015年度、2016年度及び2017年度にエネルギー起源二酸化炭素の排出抑制対策のために環境省が実施した補助事業を対象に、実施後の二酸化炭素削減効果等の検証・評価を行い、十分な効果が得られていない補助事業に対して、適切な改善措置等の明確化を行った。さらに、補助事業の波及効果の検討等を行い、今後より効果的な補助事業を実施するための検討に必要な情報等を収集した。

・対象となった補助事業および件数（計136事業）

- 再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業：95事業（太陽光発電、太陽熱利用、地中熱利用、バイオマス熱供給、蓄電池）
- 地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業：13事業（高効率空調、高効率熱源、高効率ボイラ、変圧器、照明、エネルギーマネジメントシステム）
- 防災減災・低炭素化自立分散型エネルギー設備等導入推進事業：28事業（太陽光発電、蓄電池、コジェネレーションシステム、高効率照明）

3) 展示会、イベント等企画・運營業務

日本経済新聞社との共催で、2018年12月6日（木）～8日（土）の期間にて、第20回目となるエコプロ2018「SDGs時代の環境と社会、そして未来へ」を主催した（東京ビックサイト）。展示会全体の運営管理を行う主催業務に加えて、2018年度が第1回となるエコプロアワードの表彰やエコプロアワード事業の広報に係わる展示ブースの企画運営や、国等からの受託事業に係わる展示ブースの企画運営を行い、地域・産業支援に係わる情報発信を行った。本展示会には、企業や行政機関・自治体、NPO、教育機関など538社・団体が出展、来場者数は162,217人であった。また、エコプロアワード表彰式では、「農林水産大臣賞」「経済産業大臣賞」「国土交通大臣賞」「環境大臣賞」の4件をはじめ、優秀賞5件、奨励賞7件を表彰した（展示会場内の特設会場で、表彰案件すべてを展示した）。さらに、環境省「平成30年度温室効果ガス排出抑制指針（業務部門）等の普及・啓発委託業務」を受託し、エコプロ2018において、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の普及促進を図った。

また、自主事業として地域及び地域産業支援に資するセミナーの企画、開催を行った。

①温室効果ガス排出抑制指針（業務部門）等の普及・啓発委託業務

- ・取組み事例の紹介（事業者）：竹中工務店、有我工業所、鹿島建設、ダイダン、東芝インフラシステムズ
- ・取組み事例の紹介（地方公共団体）：富山県小矢部市、神奈川県足柄上郡開成町、愛知県瀬戸市、滋賀県高島市

(2) 事業支援事業

1) ビジネスマッチング支援事業

経済産業省の「平成30年度地域中核企業創出支援事業のネットワーク型事業」として「持続可能な経済成長に貢献する環境ソリューションビジネス事業（SDGs達成の促進を目的とする事業）」を、「同ハンズオン型事業」として「車to車を目指したプ

ラスチックのUp c y c l i n gプロジェクト事業」の2プロジェクトを実施して、地域産業の事業者間連携、市場開拓等を支援した。また、地域企業や公的支援機関等を多数訪問し、新規事業の開拓を行った。

①地域中核企業創出支援事業（ネットワーク型）

2015年度、2016年度及び2017年度に実施した「環境エコシステムネットワーク事業」を発展させ、関東圏のみならず、東北圏、中部圏との連携による広域連携事業としてSDGs達成の促進を図ることを目的に事業を実施した。

- ・SDGsセミナーの実施（3カ所）：10月3日＝東京、10月10日：名古屋、10月12日＝仙台
- ・SDGs研究会の実施：第1回＝10月29日、第2回＝12月13日、第3回＝2月26日（第3回は、シンポジウム形式・オープン参加形式で特別講演と研究会参加企業によるSDGs事業構想の発表を行った）
- ・企業・地域支援機関訪問：関東4企業、東北5企業、中部3企業、4機関2者（各関係経済産業局は除く）

②地域中核企業創出支援事業（ハンズオン型）

石塚化学産業社を中核的なハンズオン支援先として、車to車のプラスチックの材料リサイクルを最終目標とし、廃車由来プラスチックの「材料リサイクル」モデルを検討するとともに、自動車をはじめ家具・家電などの高付加価値市場におけるプラスチックリサイクル材の供給量拡大を目指した支援を行った。また、多様なプラスチックリサイクル関連技術・企業のネットワークを構築し、サーキュラーエコノミーをベースとした新しいビジネスモデルを検討した。

- ・CE（サーキュラーエコノミー）研究会の実施：第1回＝8月30日、第2回＝2月20日、第3回＝3月26日
- ・自動車由来のプラスチック回収工程の調査：現地調査4回（7月～9月）
- ・海外動向調査・事例調査の実施（ベルギー、オーストリア）：3月18日～21日（海外JETRO、プラスチック加工業界団体、欧州自動車工業会、欧州委員会環境総局ELV担当、海外大手プラスチックリサイクル事業者、海外自動車メーカー複数社等との情報交換、意見交換、調査を実施。自動車リサイクルに関する国際会議IARC2019参加。）

(3) プロジェクトマネジメント業務

研究開発、社会実装等の国家プロジェクトに関するマネジメント事業を実施した。

2018年度は、2016年度からの継続事業として京都大学を事業代表機関とする「環境省：セルロースナノファイバー（CNF）活用製品の性能評価事業（自動車分野）」を、民間企業や大学等22機関の共同事業として実施した。また、新規のマネジメント業務を計画するため地域発等のプロジェクトに関する調査を行った（宮城県CNF関係事業、静岡県所在の事業者によるCNF関係事業、岡山県所在の事業者によるCNF関係事業等）。

①セルロースナノファイバー活用製品の性能評価事業（自動車分野）

- ・事業参画機関：京都大学（代表機関）、デンソー他、計22機関（2018年度より、宇部興産が新規参画）

- ・ 部品・部材の評価の業務：各機関が自動車用部品・部材、試験片等を試作し、加工性や物性等の評価を実施
- ・ 最終試作車の設計、車両評価の実施
- ・ L C C O 2 評価の実施（産環協・L C A 事業推進センター担当）
- ・ C N F 出口戦略の検討：各機関の事業戦略（製品開発戦略）等の調査・検討、C N F の普及・啓発活動の実施（ファインケミカルジャパン：4月、成果報告会：6月＝関係する国会議員複数名が来場、ふじのくにC N F 総合展示会：10月、エコプロ2018：12月＝国会議員多数来場、ナノセルロースシンポジウム2019＝2月、他、展示会出展や新聞・専門誌掲載（取材等）、TV放送、多数の講演会等で積極的に情報発信を行った）

（４） その他

持続可能なビジネスや社会づくりを目指し、エコビジネスを目指す企業等に対する支援を目的に、定期的な情報提供、勉強会・講習会等を開催した。また、全国の自治体、支援機関等との意見交換を通じて地域の産業支援に繋がるニーズ、シーズの発掘を行った。

- ・ 神田塾の開催（2017年度より継続）：
 - 第4回（6月5日：資源・環境ジャーナリスト 谷口正次氏 招聘）
 - 第5回（6月30日：慶応義塾大学 細田衛士氏 招聘）
 - 第6回（10月30日：経済産業省中小企業庁次長 前田泰宏氏 招聘）
 - 第7回（2月12日：中小企業基盤整備機構業務統括役 岸本吉生氏 招聘）

2. L C A 事業

（１） L C A 開発普及事業

国内でのL C A 事業として、民間企業・団体等18組織から外部コンサル事業案件を、また、経済産業省、環境省、及び川崎市等の政府・自治体等から、低炭素技術の環境側面の評価事業等10件（一部再委託等）を受注、実施した。L C A 計算ソフトのM i L C A、L C A データベースのI D E A はともに改訂版（V e r . 2）の販売を2016年度より開始しており引き続き売上を伸ばしている。

海外においては、受託事業を通じた欧州委員会の環境フットプリント試行事業への参画、中国における環境ラベルの動向調査などを行い、これらの事業で得られた情報を集約し、国内の産業界等に向け発信した。

（２） L C A データ管理・フォーラムの運営事業

L C A データベースを公開し、L C A の普及・関連情報の発信等を実施するL C A 日本フォーラムの運営を継続して受託している。フォーラム表彰では10件のL C A 活動と1件の功労者が表彰された。また、研究会については、昨年度に引き続き「容器包装の環境効率」、「L I M E 3」が開催され、「S D G s と I C T」が新規に開始された。情報発信としてのセミナーではネガティブエミッション技術をテーマとするものなど計4回、海洋プラスチックに関する座談会を1回主催し、延べ390名程度の参加を得て盛況であった。

3. エコデザイン事業

「JEMAI環境ラベルプログラム」（エコリーフ／カーボンフットプリント（CFP）コミュニケーションプログラム）は、2013年度に策定した中期行動計画に従い、関連するISO規格への意見提出、欧米のプログラムホルダー等との情報交換、海外向けWebサイトの整備による情報発信力強化に力を入れた。国内外のグリーン調達制度や環境経営度調査への対応などを通じて製品環境情報開示が求められる社会情勢を背景に、エコリーフ、CFPともに過去4年間以上登録公開製品数を伸ばしており、2016～2018年度は毎年過去最高となった。またこれら従来のエコリーフ／CFPプログラムと並行して、これらを統合した統合プログラムの運営を2017年度に開始しており、2018年度は、建築物の環境性能評価の動向を背景として建材分野でエコリーフへの関心が急速に高まっているなどの情勢を受けて、統合プログラムにおいて36件のエコリーフが公開された。2020年3月までは移行期間として、従来プログラムと統合プログラムを併存させることとなった。

第四 環境技術調査研究等事業

環境問題は地球温暖化などのグローバルな課題から光化学オキシダントやPM_{2.5}等の地域レベルの課題まで、一朝一夕には解決できない難しい課題にあふれている。今や企業において、これらの課題に積極的に取り組むことはビジネス戦略の一つとなっている。

本事業では、企業の知的戦略として重要な、環境測定や環境マネジメントに関連する国際標準規格やJISを企業のニーズに合わせ、積極的な研究開発に取り組んだ。また、中国、東南アジアに対し、企業の環境管理のための人材育成、環境制度の構築支援等を行い、新興国の環境保全の向上にも貢献してきた。これらを通じて現地日本企業の競争力の平等性を担保し、また日本企業が保有している優位性のある環境技術を海外に移転するなど、日本企業の裨益に繋げてきた。

また、この他にも社会情勢の変化を察知し将来起こりうる課題を見据えた先見性のある事業提案を継続的に行った。

1. 環境技術調査研究事業

(1) 標準化事業

① 大気測定国際標準化調査

現在、ISO/TC 146（大気質）/SC 1（固定発生源）において日本が議長となり進行してきたFTIRを用いた成分別揮発性有機化合物（VOC）の自動測定法の規格化がFDIS投票に掛かり、令和1年以内には発行される予定である。

また、排ガス中の全水銀の測定法について、金アマルガム捕集-原子吸光法を用いた測定及び温室効果ガスに関連するCO₂/CO/O₂の測定法規格はDIS登録・投票まで進んだ。大気汚染物質であるNO_xの測定法規格化は作業原案を作成し、新規提案の準備を完了した。また、TC 146国内審議団体としてISO規格の5年毎の見直し、新規規格への投票や回答などに対し、日本の意見を積極的に反映させるよう活動した。

② 水質測定国際標準化調査

ISO/TC 147（水質）において水中のアルキル水銀化合物及びイムノフローセンサ及びAhRアッセイ方法を用いたダイオキシン類の検出法、六価及び三価クロムの分離測定法について規格化を推進した。はイムノフローセンサの規格はCD投票が可決され、国際比較試験のための海外関係者との連携に向けた準備を行った。AhRアッセイ方法については、検証試験を実施し、規格内容を検討した。また、TC 147国内審議団体としてISO規格の5年毎の見直し、新規規格への投票や回答などに対し、日本の意見を積極的に反映させるよう活動した。

③ 温室効果ガスマネジメント等に関する国際標準開発

環境経営関連の国際標準化対応事業として、ISO/TC 207/第3分科会（SC 3）、第4分科会（SC 4）、第5分科会（SC 5）、第7分科会（SC 7）第8作業グループ（WG 8）における環境ラベル、環境パフォーマンス評価、環境技術実証（ETV）、LCA、ウォーターフットプリント、温室効果ガス（GHG）マネジメント、

マテリアルフローコスト会計等の国際標準化に際して、国内の意見を集約し、その反映に努めた。S C 7で策定されている気候変動適応に関する3件の規格及びS C 4で策定されているグリーンボンド及び関連する環境ファイナンスについてエキスパートを派遣し、日本の意見を積極的に規格に反映させると共に、情報収や発信に努めた。

また、T C 2 0 7国内審議団体として日本工業標準調査会に代わり、I S O・J I S規格の5年毎の見直しや新規規格への投票や回答などの運営管理を行った。

④ 新技術導入のための工場排水試験法に関するJ I S開発

近年の新しい計測技術及び環境への低負荷技術の導入、環境行政ニーズへの対応のため、J I S K 0 1 0 2（工場排水試験方法）の見直し・改正作業を行った。本事業の成果がJ I S K 0 1 0 2 追補として2 0 1 9年3月2 0に制定させた。

⑤ 排ガス中の全水銀測定法のJ I S開発

既存のJ I S K 0 2 2 2（排ガス中の水銀測定方法）を環境省の告示9 7及び現在策定中の国際規格と整合させ、全水銀が測定できる方法に改訂するための調査や検証試験を実施した。本J I S改定版は令和3年発行を目指しており、環境省告示の改定の際に本J I Sが引用できるよう進めている。

（2）環境技術実証（E T V）*の普及事業

環境省より委託され、E T V事業運営機関、E T V技術調査機関としてE T Vの運営及び関係省庁、団体や企業等への啓蒙普及活動を行った。東京、名古屋、大阪においてE T Vの説明会を開催し、技術相談を行った。また、E T V国際ワークショップを東京にて開催した。また、中国、フィリピンのE T V実施状況を現地調査した。I S O/T C 2 0 7/S C 4/W G 5（E T V）を進めている、技術レポート作成に参画し、国際的にE T Vを普及させるための活動を行った。

※先進的環境技術について

その環境保全効果を第三者が客観的に実証するシステム。環境省が2 0 0 3年より国内E T Vシステムを実施している。I S O 1 4 0 3 4（環境マネジメント-環境技術実証（E T V））は2 0 1 6年1 1月に発行され、国際的にも本規格を活用した新規環境技術の評価が行われている。

（3）大気環境改善技術調査

環境省より委託され、①V O C自主的取り組みアドバイザー制度の全国展開のための事前調査、②酸化エチレンの適切な排出抑制調査（対策技術、発生源特定）、③I o TとA Iを活用した大気環境保全技術の情報収集、④大気環境保全技術の国際展開戦略のための調査を行った。特に④ではベトナム（ハノイ）にて2 0 1 9年1月に開催されたジャパンウィークにて、「公害防止のための国際環境協力」のワークショップを主催し、当協会からも公害防止管理者制度に関する紹介とベトナムへの支援状況について説明した。また、海外に展開可能な技術リスト及び課題を取りまとめ、有識者を集めた意見交換会を行い、今後の展開について提言をまとめた。

（4）低煙源拡散モデル（M E T I - L I S）を活用した化学物質のリスク評価調査

化管法の見直しに関する調査において、事業所においてMET I - L I Sを活用した化学物質のリスク管理を推進するために、MET I - L I Sの暴露評価ツールとしての検証のための調査を行った。大気拡散モデルの現状、米国の標準モデルとMET I - L I Sとの違い、暴露評価結果のリスク評価への活用などについて調査を行った。地方自治体やMET I - L I S開発者等の研究会を開催し、MET I - L I S活用のための今後の課題を取りまとめた。

2. 国際交流活動事業

(1) ベトナムへの公害防止管理者制度構築支援

技術協力活用型新興国市場開拓事業において、(一財)海外産業人材育成協会(AOT S)より依頼を受け、ベトナムへの公害防止管理者制度構築支援を実施し専門家として5回の現地指導及びハノイとホーチミンにてセミナーを開催した。

(2) インドネシアの水産加工における排水処理技術協力

インドネシアの水産加工業におけるコベネフィット型排水対策調査委託業務の一環として、インドネシアにおける水産加工業の排水管理に関する技術移転を目的に来日研修を実施した。

(3) OPCW(化学兵器禁止機関)アソシエートプログラム

新興国の化学兵器禁止条約の実施能力強化のため、スリランカとネパールより2名の研修生を受け入れ、日本の化学工業工場にて化学物質の安全管理等に関する研修を実施した。また、オランダのOPCWを訪問し、アソシエートプログラムに関する課題と今後の方針について意見交換を行った。

第五 広報事業

1. 機関誌「環境管理」の発行

機関誌「環境管理」を毎月1回、約3,000部/回発行し、情報サービス及び環境管理の啓発普及に努めた。このうち、特集号のテーマは次のとおりである。

2018年4月号	特集1：SDGs 17の目標と企業戦略 特集2：平成30年度環境政策
2018年5月号	特集1：異常気象への対応とイノベーション創出 特集2：水銀廃棄物の適正処理
2018年6月号	特集：複雑化する土壌汚染対策法と企業の対応
2018年7月号	特集：進化する環境技術 最新動向
2018年8月号	特集：産廃処理のリスクと改正産廃物処理法
2018年9月号	特集1：廃プラスチック問題と資源循環戦略 特集2：工場の事故・不適正事例の再発防止
2018年10月号	特集：工業用水・上下水道事業の現状と課題
2018年11月号	特集1：中国 環境規制の動向と課題 特集2：進化するバイオマス利用技術
2018年12月号	特集：資源循環技術の未来2018
2019年1月号	特集：これからの環境・SDGs経営2019
2019年2月号	特集1：石炭火力発電の活用とCO ₂ 削減への取り組み 特集2：脱炭素社会と企業経営
2019年3月号	特集1：TCFDに対応する企業の情報開示とは 特集2：エコプロ2018～SDGs時代の環境と社会、そして未来へ

2. CLOMA事務局業務

地球規模の新たな課題である海洋プラスチックごみ問題の解決に向けたクリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(略称CLOMA)が2019年1月18日に設立された。当協会にCLOMA事務局をおくこととなり、事務局活動を開始した。CLOMA事務局として幅広く関係者の連携を強め、イノベーションを加速するため、

- ①素材の提供側と利用者側企業の技術・ビジネスマッチングや先行事例の情報発信等を通じた情報の共有、
 - ②研究機関との技術交流や技術セミナー等による最新技術動向の把握、
 - ③国際機関、海外研究機関等との連携や発展途上国等への情報発信などの国際連携、
 - ④プラスチック製品全般の有効利用に関わる多様な企業間連携の促進等、
- CLOMA活動の円滑な推進に取り組んだ。

3. 関西地区における会員等への情報提供

近畿経済産業局の協力のもと、関西地区において、業種・業態を越えた情報交換、情報共有を目的とした「関西環境管理懇話会」を主催し、全体会合を2回開催するとともに、事業活動に大きな影響を与えている環境規制(化学品規制等)をテーマとしたワーキンググループ会合を2回開催し、のべ69名が参加した。

4. 当協会会員向け広報サービスの提供

当協会会員に向け、協会ホームページ「Jemaiclub」を通じ、会員限定で環境技術・人材育成事業に関する国内の法改正動向や技術的情報を提供した。

第六 公害防止管理者等国家試験の実施

1. 2018年度公害防止管理者等国家試験の実施

特定工場における公害防止組織の整備に関する法律に基づく「指定試験機関」として、経済産業省及び環境省の共管の下に、2018年度公害防止管理者等国家試験を実施した。

(1) 試験地

札幌市、仙台市、東京都、名古屋市、大阪府、広島市、高松市、福岡市及び那覇市

(2) 試験日及び試験区分

2018年10月7日(日) 大気関係(第1種～第4種)、特定粉じん関係、一般粉じん関係、水質関係(第1種～第4種)、騒音・振動関係、ダイオキシン類関係、公害防止主任管理者

(3) 合格者発表

合格者発表は2018年12月17日付け官報公示により行うとともに、当協会ホームページに掲載した。

(4) 受験申込者数、受験者数、区分合格者数及び区分合格率

試験区分	申込者数 (人)	受験者数 (人)	合格者数 (人)	合格率 (%)
大気関係第1種	5,584	4,938	1,618	32.8
大気関係第2種	235	210	52	24.8
大気関係第3種	1,117	981	259	26.4
大気関係第4種	1,565	1,354	328	24.2
水質関係第1種	8,854	7,749	2,010	25.9
水質関係第2種	1,439	1,264	154	12.2
水質関係第3種	771	668	210	31.4
水質関係第4種	3,020	2,643	603	22.8
騒音・振動関係	1,769	1,496	335	22.4
特定粉じん関係	311	260	119	45.8
一般粉じん関係	334	303	88	29.0
ダイオキシン類関係	881	792	389	49.1
公害防止主任管理者	107	83	18	21.7
合計	25,987	22,741	6,183	27.2

2. 合格証書の交付及び再交付事務の実施

2005年3月の「特定工場における公害防止組織の整備に関する法律施行規則」の改正に基づき、2006年4月から国家試験合格証書の発行事務及び再交付事務を当協会で開催している。

2018年度における再交付事務処理件数は121件であった。

第七 公害防止管理者等資格認定講習の実施

公害防止管理者等資格認定講習の登録機関として、2018年度公害防止管理者等資格認定講習を全国9都市において29回の講習を実施し、次のとおり講習修了者1,909名に対し修了証書を交付した。

<u>修了者数</u>	<u>修了証書交付日</u>
2018年12月～2019年1月実施分 678	2019年2月13日
2019年 2月～2019年3月実施分 1,231	2019年4月10日

講習区分別の実施場所及び修了者数は次のとおりである。

講習実施区分	実施場所	修了者数
大気関係第2種	仙台、東京、大阪、広島、高松、福岡	73
大気関係第3種	仙台、東京×2、名古屋、大阪、福岡	335
大気関係第4種	仙台、東京×2、名古屋、大阪、広島、高松、福岡	322
水質関係第1種	東京	9
水質関係第2種	仙台、東京×3、名古屋×2、大阪、広島、高松、福岡	512
水質関係第3種	札幌、東京	16
水質関係第4種	札幌、仙台、東京×3、名古屋×2、大阪、広島、高松、福岡	192
騒音・振動関係	東京×2、名古屋、大阪、広島	348
特定粉じん関係	東京×3、名古屋	5
一般粉じん関係	東京×3、名古屋、福岡	62
ダイオキシン類関係	大阪	35
合計		1,909

第八 環境マネジメントシステム審査員の評価登録事業

1. 環境マネジメントシステム審査員評価登録

環境マネジメントシステム審査員評価登録センター（CEAR）では、公益財団法人日本適合性認定協会の認定基準 J A B P N 2 0 0 に基づき、「要員認証を実施する機関の認定の基準」である I S O 1 7 0 2 4（J I S Q 1 7 0 2 4）に適合した環境マネジメントシステム審査員の登録業務を実施している。

2018年度は、I S O 1 9 0 1 1（マネジメントシステム監査のための指針）2018年版の発行に伴い、審査員登録候補者に対して実施する筆記試験の見直しを実施した。（運用開始は2019年5月頃の J I S 発効後を予定している）

（1）筆記試験

CEAR 筆記試験の受験者は、2019年3月31日までに404名（前年度：403名）であった。

（2）申請・評価

新規申請者は186名（前年度：247名）であった。2019年2月15日現在、CEAR 登録審査員数は、主任審査員：1,022名、審査員：334名、審査員補：3,188名で合計4,544名である。

2. 環境マネジメントシステム審査員研修コース承認登録

2018年度は、CEAR 承認研修コース実施機関の増減はなく、3機関であった。研修コース内容の内訳は、フォーマルコース3機関、資格拡大コース2機関、リフレッシュコース3機関である。

3. 登録審査員力量向上支援活動

（1）広報誌「CEAR」の発行と配付

広報誌「CEAR」は、2018年6月から3箇月ごとに計画どおり第69～72号を発行し、登録審査員と関係機関へ発送した。第69号（2018年6月）に「中小企業に役立つマネジメントシステム（環境・品質）の構築と運用（最終回）」、第70号～72号（2018年9月～2019年3月）に「環境マネジメントシステムと地球環境」の記事を連載として掲載し、従来どおり、環境関連法規制の改訂状況も連載で掲載した。

また、特集記事として「生物多様性民間参画ガイドライン（第2版）について」、「公害防止管理者制度の啓発普及用動画の公開について」、「法遵守における不適正事例の再発防止策についての課題」を掲載し、登録審査員の継続的な能力開発への情報提供を行った。

（2）講演会の開催

講演会を2018年10月10日東京、10月19日大阪で開催した。講演は、「複雑な廃棄物処理法について」（イーバリュー株式会社：佐藤健氏）、「CEARからのお知らせ」の2つを行った。2018年度は約850名の参加であり、前年度より約50名減少したが、登録審査員全体の参加率は約20%で前年度とほぼ同じであった。また、欠席者にも内容を伝えるため、従来どおり広報誌「CEAR」71号（12月15日発行）に講演録を掲載配付し、廃棄物処理規制の内容の周知を図った。

（3）環境教材の提供

CEARホームページの審査員専用コーナーにて、旧来Eラーニングで提供していたコースのうち「監査の原則・手順・技法」、「環境関連法規制」、「ISO14000ファミリー規格の最新知識」をPDFにして2013年5月から掲載を始め、継続的な情報提供を行っている。そのうち、2018年5月に「環境関連法規制」を改訂内容を反映したコンテンツに改版した。

第九 資源・リサイクル促進事業

持続可能な循環型社会の構築に向けて、資源の有効利用、環境負荷の低減の観点から廃棄物（副産物、使用済み製品）の発生抑制、原材料・部品・製品としての有効利用を促進するために次に掲げる事業を行った。

1. 資源循環技術・システム表彰

廃棄物（副産物、使用済み製品）の発生抑制、使用済み物品の再使用、再生資源の有効利用に寄与し高度な技術又は先進的なシステムの特徴を有する優れた事業や取り組みの奨励・普及を図り、循環ビジネスを振興することを目的としてそれらを広く公募・発掘し、表彰した。

なお、2013年度に新設したレアメタルリサイクル賞については特に案件発掘に尽力し、リサイクルによるレアメタルの確保の取り組みを顕彰するとともに、その更なる取り組みとその技術・システムの普及を促進した。

また、昨年度からコラボレーション賞を新設し、関係者の連携による使用済み物品や有用物の効率的な回収・再生、部品・原材料の利用拡大の取り組みを顕彰することとした。

本年度は13件の応募があり、外部有識者で構成する審査委員会での厳正な審査の結果、合計10件11社が受賞した。

- 経済産業大臣賞 1件1社
 - ・使用済み（トラック・バス用）タイヤ再利用によるリユース事業
ブリヂストンBRM株式会社
- 経済産業省産業技術環境局長賞 3件3社
 - ・醬油粕からの世界初となるフリーセラミドの素材化
株式会社ジェヌインアールアンドディー
 - ・循環型社会に向けた建設機械の部品再生事業のグローバル展開
日立建機株式会社
 - ・複動金型及び製品ビードによるスクラップ削減
ホンダエンジニアリング株式会社
- 一般社団法人産業環境管理協会会長賞 4件4社
- 奨励賞 1件1社
- レアメタルリサイクル賞 2件2社

表彰式は、2018年10月11日（木）に機械振興会館ホール（東京都港区）で開催した。

また、表彰式後開催の3R先進事例発表会において、受賞者から受賞内容をご紹介いただいた。

注）3R：リデュース・リユース・リサイクル

2. リサイクル技術開発本多賞

本賞は、長年廃棄物リサイクルの分野に携わってこられた故本多淳裕先生（元大阪市立大学工学部教授、元(財)クリーン・ジャパン・センター参与）のご提案・ご厚志により、1996年に創設された。

毎年、3Rに関する技術の研究・開発に従事し、優れた報文発表を行った国内の大学、高専、公的研究機関、民間企業の研究者・技術者（個人又はグループ）を広く公募し、表彰している。

23回目となる本年度は、個人2件、グループ3件、計5件の応募があり、有識者で構成する審査委員会での厳正な審査の結果、受賞2件が選定された。

表彰式は、2018年10月11日（木）に機械振興会館ホール（東京都港区）にて資源循環技術・システム表彰と合同で開催した。

また、表彰式後開催の3R先進事例発表会において、受賞者から受賞内容をご紹介いただいた。

受賞者と報文名は、次のとおりである。

研究報文

受賞者：群馬大学大学院理工学府 分子科学部門 永井 大介 氏

報文名：「金属配位水溶性ポリマーを基盤とした簡便かつ高回収レアメタル捕集材料の開発」

技術報文

受賞者：中部電力株式会社 服部 雅典 氏（グループ代表）

報文名：「石炭火力発電所脱硝触媒の劣化メカニズムと化学洗浄技術の適用」

3. 3R先進事例発表会の開催

「資源循環技術・システム表彰」表彰式及び「リサイクル技術開発本多賞」表彰式に引き続き135名の参加者を得て開催した。

本発表会においては、経済産業省から基調講演「資源循環政策の展望－循環経済構築に向けて－」を行っていただいたうえで、本年度の資源循環技術・システム表彰及びリサイクル技術開発本多賞の受賞者から受賞内容をご紹介いただいた。

また、受賞者と発表会参加者が直接意見交換できる「交流コーナー」を設置し、受賞内容の普及・啓発、ビジネス展開を支援した。

4. 環境学習支援事業

循環型社会形成の重要な担い手である小学生、中学生、高校生、市民を対象とした環境学習に対する支援の一環として、3R学習教材（容器包装リサイクル）の貸出を29件行うとともに、小学校高学年向け3R学習教材副読本「3Rスリーアール」4,244冊、リーフレット「3Rって何だろう？」（小学生向け）3,194冊、教師用解説書288冊を学校等の要請に応じて配付した。

小学生向け環境リサイクル学習ホームページ（アクセス数1,006,767件/年）では、Q&Aコーナーに寄せられた小学生からの様々な質問（356件/年）に回答し、

児童からよせられた作品（33件／年）を掲載した。

また、中学生・高校生・市民向け環境リサイクル学習ホームページ（アクセス数55,020件／年）では、中学校・高等学校の授業の中で活用できる内容への改訂の検討を行いリニューアル版を一部公開した。

なお、本ホームページは、自治体のごみ学習副読本、県立高等学校入試問題、新聞等に使用されている。

また、上記教材のより一層の活用を図るため、3教科の小学校教育研究会全国大会の紀要に当ホームページ、その他の教材の利用の呼びかけ広告を掲載するとともに、公的機関主催の環境展示会に出展し、3R学習教材を紹介した。

また、全国の区市町村に教材利用の呼びかけのご案内を送付し、普及・利用促進に努めた。

以上の実施にあたっては、環境教育関係者で構成の委員会を設置し、内容を検討した。

5. 3R動向把握

（1）リサイクルデータブックの作成等

持続可能な循環型経済社会の実現の基礎となる統計、法制度、施策等の情報を収集してリサイクルデータブック2018を編集・制作し、地方自治体、業界団体等関係機関に配付した。なお、昨年度に引き続き、欧州のリサイクル、資源効率に関する取り組みの進捗状況を調査し、統計データを掲載した。また、ホームページに世界のリサイクルコーナーを開設し、海外の状況を啓発普及した。

また、旧財団法人クリーン・ジャパン・センターが作成した報告書等約1,000冊（PDF）を、継続的にホームページで一般公開した。

（2）循環経済の実現に向けた検討会

RE（Resource Efficiency：資源効率）とCE（Circular Economy：循環経済）に係わる国際情勢の変化に適切に対応しつつ、国内資源循環の高度化・効率化を推進することを目的に、2018年1月にEUが公表した「循環経済における欧州のプラスチック戦略」について、国内の関係者での情報及び問題意識の共有方法等について検討した。

6. レアメタルリサイクル促進事業

政府のレアメタル確保戦略政策（2009年策定）の四本柱の一つに、リサイクルによるレアメタルの国内循環が位置付けられている。

近い将来これらレアメタルを含有する使用済製品の排出増加が見込まれ、また、リサイクルが経済的に成り立つ状況を実現することが重要な5鉱種（ネオジム、ジスプロシウム、タンタル、コバルト、タングステン）の国内循環を促進するために、次の取り組みを行った。

（1）レアメタルリサイクルの先進事業発掘

NEDOやJOGMEC等の助成先、各企業・研究機関の技術報告書、メディア情報

等を調査・抽出し、対象事業・研究担当者との面談を実施。先進的な取り組みと判断したものについては、当センターが運営するレアメタルリサイクルホームページへの掲載や「資源循環技術・システム表彰」への応募を働きかけた。

(2) 消費者、事業者等への情報提供

レアメタルリサイクルホームページ等を通じて、電子機器や自動車、超硬工具等の高性能化に大きく貢献するリサイクル優先5鉱種（ネオジム、ジスプロシウム、コバルト、タンタル、タングステン）を対象としたリサイクルの先進事業や実施企業の紹介を継続した。

(3) レアメタルリサイクル事例調査

レアメタルリサイクルホームページに次の情報を新たに掲載した*。

- ・リチウムイオン電池の高度リサイクル（本田技研工業株式会社、日本重化学工業株式会社）

※「リサイクル先進事業」総掲載件数は27件（自動車関連9件、家電関連6件、パソコン関連4件、超硬工具関連4件、その他4件）

7. ホームページ事業

上記1. から6. までの内容を広く公開することを目的としてコンテンツの改訂や新規情報の掲載等、ホームページの運営を行った。

8. リデュース・リユース・リサイクル推進協議会事務局運営

当協会は、リデュース・リユース・リサイクル推進協議会から事務の委託を受け、事務局の役割を果たした。

(1) リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰

リデュース・リユース・リサイクル推進協議会は、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省の後援を得て、3Rの推進に率先して取り組み、継続的な活動を通じて顕著な実績を挙げた個人・グループ、学校及び事業所等を対象とした「リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」を行っている。

本年度は、2018年10月30日（火）にKKRホテル東京（東京都千代田区）において表彰式を開催し、外部有識者で構成する審査委員会での厳正な審査の結果、合計44件を表彰した。

○ 内閣総理大臣賞 2件

「バイオマス産業のまちづくりを目指して～消化液の液肥利用への取り組み～」

三重県立相可高等学校生産経済科

「キューピーグループにおける未利用資源を活用した資源循環の推進～野菜未利用部を活用した新たなエコフィードへの挑戦～」

株式会社グリーンメッセージ、キューピー株式会社

○ 文部科学大臣賞 1件

- 経済産業大臣賞 2件
- 国土交通大臣賞 5件
- 環境大臣賞 1件
- リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞 33件

(2) リデュース・リユース・リサイクル推進協議会活動強化

活動強化のために、以下の事業を行った。

- ・企画運営委員会の開催（4回）
- ・3R推進ポスターデザインコンテスト（公募）の実施、ポスター制作、配付
- ・行政と会員及び会員間の情報交換の場である3R連絡会の定期的開催（2回）
- ・会員団体等との共同情報発信
- ・3R活動推進フォーラムとの共催セミナー「循環・3Rリレーセミナー～欧州CE政策とプラスチック資源循環戦略～」開催（1回）
- ・3R推進全国大会（10月）への出展
- ・過去の大臣賞受賞者のその後の活動の調査
- ・優れた3R活動発表会の開催（1回）

(3) 3Rキャンペーンマークの普及・利用促進

3R実践活動や啓発活動等において、3Rキャンペーンマークが利用されるように様々な形で広報するとともに、その管理を行っている。

また、全国の区市町村に3Rキャンペーンマーク紹介のチラシを送付して、3Rキャンペーンマークの認知度の向上と普及・利用促進に努めた。

第十 産業と環境の会事業

1. 研究会・委員会事業

環境政策研究会、環境問題検討会、環境委員会及び環境懇談会を開催し、第五次環境基本計画、地球温暖化対策、プラスチック・資源循環を巡る国内外の動向とともに、SDG、TCFD等の産業界の関心の高い分野・テーマを取り上げた。それぞれの開催状況は下記のとおりである。

(1) 環境政策研究会

中央官庁の局長、審議官等を講師として招聘し、下記のテーマで5回開催した。

- 地球温暖化対策を巡る国内外の動向（2018年4月）
- エネルギー政策と温暖化対策（2018年5月）
- 今後の環境政策の方向性について（平2018年10月）
- COP24の結果について（2018年12月）
- 環境省における資源循環施策（2019年3月）

(2) 環境問題検討会

中央官庁の各施策の責任者等を講師として招聘し、下記のとおり8回開催した。

- 第五次環境基本計画（2018年5月）
- 気候変動をめぐる最新の国際情勢（2018年6月）
- 環境教育推進とSDGs達成（2018年6月）
- 平成30年版・白書を読む会（2018年6月）
- カーボンプライシングの検討状況について／Jクレジットを活用したカーボン・オフセットスキームと消費者動向のご紹介（2018年9月）
- IPCC1.5℃特別報告書の概要（2018年10月）
- 気候変動適応計画の策定及び気候変動適応法の施行（2018年11月）
- 土壌汚染対策法の運用状況と改正法（2019年2月）

(3) 環境委員会

大気環境保全対策委員会、水質・土壌環境保全対策委員会、廃棄物・リサイクル対策委員会、地球環境保全対策委員会、生物多様性保全対策委員会の5つの委員会を設置し、それぞれの委員会を以下のとおり開催した。

① 大気環境保全対策委員会

- 最近の環境負荷低減に向けた政策動向について（水・大気・土壌・廃棄物等）（2018年5月）※
- 化学物質管理政策等の最近の動向（2018年10月）
- 水・大気環境の課題と平成31年度政策（2019年2月）※

② 水質・土壌環境保全対策委員会

- 最近の環境負荷低減に向けた政策動向について（水・大気・土壌・廃棄物等）（2018年5月）※
- 閉鎖性海域の水質環境対策の動向（2018年9月）
- 水・大気環境の課題と平成31年度政策（2019年2月）※

※大気環境保全対策委員会、水質・土壌環境保全対策委員会の合同開催

- ③ 地球環境保全対策委員会
 - 長期大幅削減に向けて（2018年4月）
 - 地球温暖化対策と長期成長戦略（2018年10月）
 - COP24について（2018年12月）
 - 脱炭素化／SDGs／地域循環共生圏に向けた環境経済課の取組について（2019年3月）
- ④ 廃棄物・リサイクル対策委員会
 - 循環型社会に向けた3R施策について（2018年6月）
 - 資源循環対策と今後の課題（プラスチック資源循環戦略を中心として）（2018年11月）
 - 産業廃棄物対策の課題と平成31年度政策（2019年2月）
- ⑤ 生物多様性保全対策委員会
 - 生物多様性に関する最近の動向について（2018年7月）
 - 生物多様性COP14の概要と成果（2018年12月）
 - 自然環境保全に関する最近のトピック（2019年3月）

（4）環境懇談会等

大気・水質・土壌、資源循環等をテーマに計3回開催した。

（5）運営会議及び企画協議会

運営会議（2018年6月）及び企画協議会（2018年5月、2019年3月）を開催した。

2. 調査・研究事業

従来取り組んできたテーマ・分野のひとつである大気環境保全対策に関する調査研究事業を、国際協力・技術センターと業務分担し実施した。

3. 普及啓発事業

（1）情報リスト

会員に向けて行政情報等を情報リストとして、原則月2回（第2月曜日及び第4月曜日、休日の場合は翌日）提供を行った。また、12月には利便性向上の観点よりシステムを再構築した。

(2) シンポジウム等

シンポジウムを下記のとおり開催した(開催日順)。

① フロン類対策の動向に関するシンポジウム

(平成30年度公益信託地球環境保全フロン対策基金助成事業)

開催日 2018年7月31日(火)

会場 東京国際フォーラム

招聘者 中村 祥 環境省 地球環境局フロン対策推進室室長補佐

「フロン対策の現状と課題」

花岡 達也 国立研究開発法人国立環境研究所

社会環境システム研究センター主任研究員

「アジアにおけるフロン代替・回収の課題

—地球温暖化対策とフロン対策—」

薄田 隼人 日本ハネウエル株式会社

パフォーマンスマテリアルズ&テクノロジーズ

フッ素化学品事業部マーケティングマネージャー

「実践的ソリューションによりユーザー採用が進む低GWP冷媒」

渡辺 義幸 三菱ケミカル株式会社 環境安全部環境グループマネージャー

「三菱ケミカルのフロン排出抑制法への取り組み」

② 産業による河川の高度利用と水環境保全に関するシンポジウム

(平成30年度河川基金助成事業)

[大阪]

開催日 2018年11月16日(金)

会場 アットビジネスセンター大阪梅田

招聘者 中川 靖志 国土交通省 近畿地方整備局河川部環境課長

「河川環境と高度利用について」

花本 希樹 関西電力株式会社

水力事業本部開発グループチーフマネージャー

「水資源の活用と小規模水力発電」

田中 周平 京都大学 地球環境学堂准教授

「琵琶湖・大阪湾におけるマイクロプラスチック汚染の現況」

上田 康治 環境省 大臣官房審議官

「水環境対策の現状と今後の課題」

〔東京〕

開催日 2018年12月6日(木)
会場 東京ビッグサイト
招聘者 光成 政和 国土交通省 水管理・国土保全局河川環境課長
「河川環境と高度利用について」
浜田 督子 東京発電株式会社 発電サービス事業部
水力発電サービス営業グループ主任
「水資源の活用と小規模水力発電」
二瓶 泰雄 東京理科大学 理工学部教授
「マイクロプラスチックと水環境保全」
上田 康治 環境省 大臣官房審議官
「水環境対策の現状と今後の課題」

③ 環境金融と環境保全対策に関するシンポジウム

(平成30年度トラスト未来フォーラム助成事業)

開催日 2019年2月18日(月)
会場 東海大学校友会館
招聘者 加賀谷哲之 一橋大学 大学院経営管理研究科准教授
「わが国における企業と投資家の対話のあり方」
竹ヶ原啓介 株式会社日本政策投資銀行
執行役員 産業調査本部副本部長
「環境金融をとりまく変化と企業への影響
～E S G投資と気候変動対策等」
津田 恵 大阪ガス株式会社 CSR・環境部長
「大阪ガスにおける環境情報開示等への取り組み」
亀井 明紀 経済産業省 産業技術環境局環境経済室長
「TCFDに関する経済産業省の取組」

第十一 一般事項

1. 環境管理関係企画行事に対する後援、協賛等の実施

国、地方公共団体、公益法人、新聞社等が主催する産業環境管理関係の各種行事について、後援又は協賛等を行った。

2. 産業環境管理に関する発明、考案、貢献等に対する表彰

2018年10月24日、2017年度の当協会機関誌「環境管理」に発表された論文のうち、下記2編を優秀論文に選び副賞を添えて表彰した。

①2017年10月号

豊島の教訓とは何か ― 豊島事件が変えた廃棄物処理のあり方
中地 重晴（熊本学園大学 社会福祉学部 教授）

②2017年10月号

建設工事から発生する廃棄物諸話
米谷 秀子（鹿島建設株式会社 安全環境部 担当部長 兼 施工環境グループ長）

3. 協会事務局の組織及び人員

2018年度末における協会事務局の組織は別表のとおりであり、年度末常勤役職員数は101名（内役員2名）で、本部84名、支部13名である。

4. 各種常置委員会等の運営

機関誌編集委員会 6回

5. その他 環境活動等

(1) 環境目標（環境マネジメントシステム）

以下を2018年度の環境目標として活動し、①②について目標を達成した。

- ①電気使用量の削減
- ②ごみの分別排出の徹底
- ③環境人材の育成

(2) 「えるぼし認定」一般事業行動計画進捗状況

「えるぼし」とは、『女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）』に基づく認定制度、およびその認定マークの愛称。2016年4月1日に施行された女性活躍推進法では、行動計画を策定し届出を行った企業のうち、一定の基準を満たし、女性活躍推進に関する状況などが優良な企業について、都道

府県労働局への申請により、厚生労働大臣がこれを認定する制度を設けている。当協会は2017年8月23日付けで認定段階2を取得した。2018年度は、下記の2つの目標を推進し、②について目標を達成した。

- ①目標1 1人当たり年間所定外労働時間数を165時間/人未満
- ②目標2 1人当たり年次有給休暇取得日数を14日/人以上

第十二 総会及び理事会

1. 総会

(1) 平成30年度定時総会

2018年6月21日、エッサム神田ホールにおいて413名（委任状提出者を含む）が出席して開催され、以下の各議案について審議の結果、全議案が原案どおり承認、可決された。

第1号議案 平成29年度収支決算について

第2号議案 理事及び監事の選任について

報告事項 平成29年度事業報告、平成30年度事業計画、平成30年度収支予算及び公益目的支出計画実施報告について

2. 理事会

(1) 第134回理事会

2018年5月31日、エッサム神田ホールにおいて理事18名のうち10名が出席して開催され、以下の各議案について審議の結果、全議案が原案どおり承認、可決された。

第1号議案 平成29年度事業報告書（案）

第2号議案 平成29年度収支決算書（案）

第3号議案 公益目的支出計画実施報告書（案）

第4号議案 理事及び監事の選任（案）

第5号議案 定時総会の日時及び場所並びに目的である事項（案）

(2) 第135回理事会

2018年11月19日、TKP神田駅前ビジネスセンターにおいて理事18名のうち14名が出席して開催され、以下の各議案について審議の結果、全議案が原案どおり承認、可決された。

第1号議案 平成30年度収支予算書(補正)（案）

第2号議案 特定資産の追加設定について（案）

その他の報告事項

①報告事項1 「平成30年度事業進捗状況報告」について

②報告事項2 「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(仮称)」の設立について

(3) 第136回理事会

2019年3月22日、TKP神田駅前ビジネスセンターにおいて理事18名のうち10名が出席して開催され、以下の各議案について審議の結果、全議案が原案どおり承認、可決された。

第1号議案 平成31年度事業計画（案）

第2号議案 平成31年度収支予算（案）

第3号議案 事業の見直しについて

I. CEAR事業の日本規格協会への移管について（案）

II. 地域・産業支援部門の分社化について（案）

第4号議案 一般社団法人産業環境管理協会顧問・参与の推薦について

第5号議案 一般社団法人産業環境管理協会常勤役員候補推薦委員会委員の選任について

第十三 登記事項

1. 理事変更登記

平成30年度定時総会において選任された18理事、3監事の登記を完了した。

第十四 会員等の異動

2019年3月31日現在の会員の状況は、下表のとおりである。

区分	本年度期首現在数	入会	退会	現在数
本部	244	12	2	254
北海道支部	19	0	0	19
東北支部	25	0	1	24
中部支部	70	3	4	69
関西支部	84	0	2	82
中国支部	69	0	2	67
四国支部	60	0	0	60
九州支部	35	0	2	33
計	606	15	13	608

第十五 2018年度事業報告 附属明細書

2018年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しない。

組織表

①本部組織表

役員	部門	センター	室	分掌事務	
会長／専務理事／執行理事／理事／監事	総務部門		コンプライアンス室	<ul style="list-style-type: none"> 法令、内部規定等の遵守のための日常的管理・改善に関する事。 外国為替及び外国貿易法等非住居者向け技術等の提供に関する事。 各事業における業務規定等の評価及び改善の勧告に関する事。 業務監査及びその結果に基づく勧告に関する事。 コンプライアンスに関する教育及び研修に関する事。 	
			総務室	<ul style="list-style-type: none"> 協会業務の総合調整に関する事。 事業計画及び事業報告の作成に関する事。 総会及び理事会の庶務に関する事。 諸規程の整備に関する事。 人事、給与及び福利厚生に関する事。 職員の服務及び研修に関する事。 会員管理に関する事。 政府等に対する建議又は答申に関する事。 環境管理に係る発明、考案及び貢献等に対する表彰等に関する事。 環境管理に係る各種相談に関する事。 委託調査事業等の予算及び契約事務の監理に関する事。 	
			経理室	<ul style="list-style-type: none"> 経理に関する基本方針及び計画の立案に関する事。 収支予算書及び資金計画の作成に関する事。 収支決算報告書等の作成に関する事。 資金の管理及び運用に関する事。 会費、補助金、委託費等受入れに関する事。 借入金に関する事。 受託及び委託に係る契約の審査に関する事。 金銭、手形及び有価証券の出納及び保管に関する事。 	
			企画・広報室	<ul style="list-style-type: none"> 協会業務の企画に関する事。 協会業務の広報に関する事。 機関誌「環境管理」の発行に関する事。 機関誌編集委員会に関する事。 	
			人材育成・出版センター	<ul style="list-style-type: none"> 公害防止管理に関する教育事業・通信教育事業等の実施に関する事。 公害防止管理者等のリフレッシュ教育事業等の実施に関する事。 環境経営、環境管理の推進に必要な人材のスキルアップ事業の実施に関する事。 環境マネジメントシステムの構築支援事業及びその他環境に係るコンサルティング、調査・教育・研修事業、受託事業の実施に関する事。 環境に係る各種書籍及び教科書の出版に関する事。 電子媒体等による情報提供サービス、環境に係る各種ソフトウェアの頒布、顧客管理及び広報に関する事。 	
	環境管理部門		技術センター	国際協力・	<ul style="list-style-type: none"> 大気、水質、土壌及び産業廃棄物等に係る環境保全の技術的な調査、研究及び指導に関する事。 環境管理に必要な制度、技術及び手法等に係る専門家派遣及び海外研修生受入事業等並びに海外技術移転プロジェクト等の実施に関する事。 環境管理技術及び製品の環境調和に係る標準規格についての調査研究並びに国際標準対応国内委員会の運営及び事務局業務に関する事。
			エネルギー・環境マネジャー登録室		<ul style="list-style-type: none"> 省エネ／温室効果ガス削減等に係る人材の育成、評価・認定、登録管理に関する事。

役員	部門	センター	室	分掌事務
会長／専務理事／執行理事／理事／監事	化学物質総合管理部門	国際化学物質管理支援センター	化学物質管理情報室	<ul style="list-style-type: none"> ・サプライチェーンを通じた化学物質及び製品含有化学物質に係る管理手法、制度的枠組み等の調査、研究及び開発に関すること。 ・製品含有化学物質の情報管理に係る情報の収集、提供の実施に関すること。
			法令対応支援室	<ul style="list-style-type: none"> ・化学物質管理法令に係る登録・届出等の支援に関すること。 ・化学物質管理法令に係る代理人の選任及び管理・監督に関すること。 ・化学物質管理法令に係る人材の教育・育成及びコンサルティング等に関すること。 ・化学物質管理法令に係る運用等の調査、研究及び開発に関すること。
		JAMP情報センター	JAMP情報業務室	<ul style="list-style-type: none"> ・製品含有化学物質等に関する情報伝達のためのIT基盤の整備・運用、IT技術等に関する調査、研究及び開発、情報の収集、提供、啓発及び普及の各活動に関すること。
	地域・産業支援部門	地域・産業支援センター	事業企画室	<ul style="list-style-type: none"> ・地域・産業に関連する振興計画等の策定及び地域特性、エネルギー需給量、事業化可能性等に係る調査・研究並びに事業実施支援に関すること。 ・地域・産業に関連する政策の検証・評価に関すること。 ・地域・産業に関する展示会の企画立案、運営、広報に関すること。 ・その他、環境プロジェクト支援部門に関する企画・立案、統括業務全体に関すること。
			事業支援室	<ul style="list-style-type: none"> ・地域・産業に関連する事業者間連携、市場開拓支援等、事業創出支援に関すること。 ・地域・産業に関連する政策プロジェクト等の事業管理支援に関すること。
		LCA事業推進センター	LCA事業室	<ul style="list-style-type: none"> ・LCA手法の研修事業及び導入支援(コンサルティング)事業の実施に関すること。 ・LCA計算ソフトの開発及び頒布に関すること。 ・LCAデータベース管理運営及びLCAに関するフォーラムの運営に関すること。 ・環境適合設計(DfE)に係る調査及び研究に関すること。 ・環境配慮設計に係る手法、データ及び制度についての情報の収集・発信並びに海外関係機関との交流、協働等に関すること。
	エコデザイン事業室		<ul style="list-style-type: none"> ・定量的環境情報開示事業(JEMAI環境ラベル事業等)の運用に関すること。 ・ライフサイクルにおける環境負荷の低減化事業の実施に関すること。 	

役員	部門	センター	室	分掌事務
会長／専務理事／執行理事／理事／監事	試験部門	公害防止管理者試験センター	試験室	<ul style="list-style-type: none"> 試験センターの基本的事項に係る企画、立案等に関する事。 試験実施の総括に関する事。 試験の啓発、普及及び広報に関する事。 経済産業大臣及び環境大臣からの委託又は指定による公害防止管理者等資格認定講習の企画並びに実施に関する事。 公害防止管理者等の能力向上に係る情報提供等の活動の企画立案に関する事。
	審査員評価登録センター	環境マネジメントシステム	評価登録室	<ul style="list-style-type: none"> 審査員の評価、登録の管理。 審査員の力量評価に係る試験問題の立案作成。 審査員の力量向上に係る調査研究及び啓発普及。 評価登録内外関係機関と連携。
			研修コース登録室	<ul style="list-style-type: none"> 審査員の訓練に係る研修コースの承認、登録の管理。 研修機関との連携。
	促進センター	資源・リサイクル		<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の発生抑制及び資源としての有効利用に係る技術・システムの調査、奨励及び普及に関する事。 廃棄物の発生抑制及び資源としての有効利用に係る状況の把握及びその情報提供に関する事。 廃棄物の発生抑制及び資源としての有効利用に係る啓発及び学習支援に関する事。
		産業と環境の会センター		<ul style="list-style-type: none"> 研究会・委員会等事業に関する事。 会員に提供する情報サービス事業に関する事。 調査・研究及び普及啓発事業に関する事。
	アーティクルマネジメント推進協議会		業務推進室	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンを通じた製品含有化学物質等の管理及び情報開示・伝達に関する事。 会員組織及び各委員会の運営及び管理に関する事。 アーティクルマネジメントに係る情報の収集・提供、調査・研究、啓発及び普及その他の各活動に関する事。
プロジェクトチーム				
企画委員会事務局、IT・広報推進チーム、環境サイトアセッサー評価登録室チーム、CLOMA 事務局				

② 支部及び試験部門分室組織表

支部名（分室名）	役職名		分掌事務
北海道 東北 関東 中部 関西 中国 四国 九州	支部長	事務局長 （分室長）	支部業務全般 （試験実施事務）